

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15 年 11 月 19 日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東

コード番号 5996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 諏訪 右
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山本 重年 TEL (042)529-1111
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 15 年 9 月中間期 | 1,605 | 12.2 | 315 | 47.9 | 629 | 77.2 |
| 14 年 9 月中間期 | 1,828 | 13.3 | 213 | 11.8 | 355 | 4.0 |
| 15 年 3 月期 | 4,361 | | 605 | | 770 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|-----------------|----|-------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 469 | 100.2 | 42 | 60 | - | - |
| 14 年 9 月中間期 | 234 | 10.7 | 21 | 27 | - | - |
| 15 年 3 月期 | 393 | | 34 | 83 | - | - |

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 402 百万円 14 年 9 月中間期 496 百万円 15 年 3 月期 816 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 11,013,323 株 14 年 9 月中間期 11,016,162 株 15 年 3 月期 11,015,345 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|---|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | - | - | - | - |
| 14 年 9 月中間期 | - | - | - | - |
| 15 年 3 月期 | - | - | 7 | 50 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|--------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 15 年 9 月中間期 | 13,382 | 11,710 | 87.5 | 1,063 34 |
| 14 年 9 月中間期 | 13,294 | 11,011 | 82.8 | 999 59 |
| 15 年 3 月期 | 13,076 | 11,149 | 85.3 | 1,011 42 |

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 11,013,095 株 14 年 9 月中間期 11,015,825 株 15 年 3 月期 11,013,509 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 15,774 株 14 年 9 月中間期 13,044 株 15 年 3 月期 15,360 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 15 年 9 月中間期 | 875 | 6 | 83 | 8,225 |
| 14 年 9 月中間期 | 678 | 159 | 83 | 7,213 |
| 15 年 3 月期 | 963 | 216 | 84 | 7,439 |

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|-------|------|-------|-------------|-------|
| | | | | 期 末 | 期 末 |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 3,607 | 980 | 610 | 10 00 | 10 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

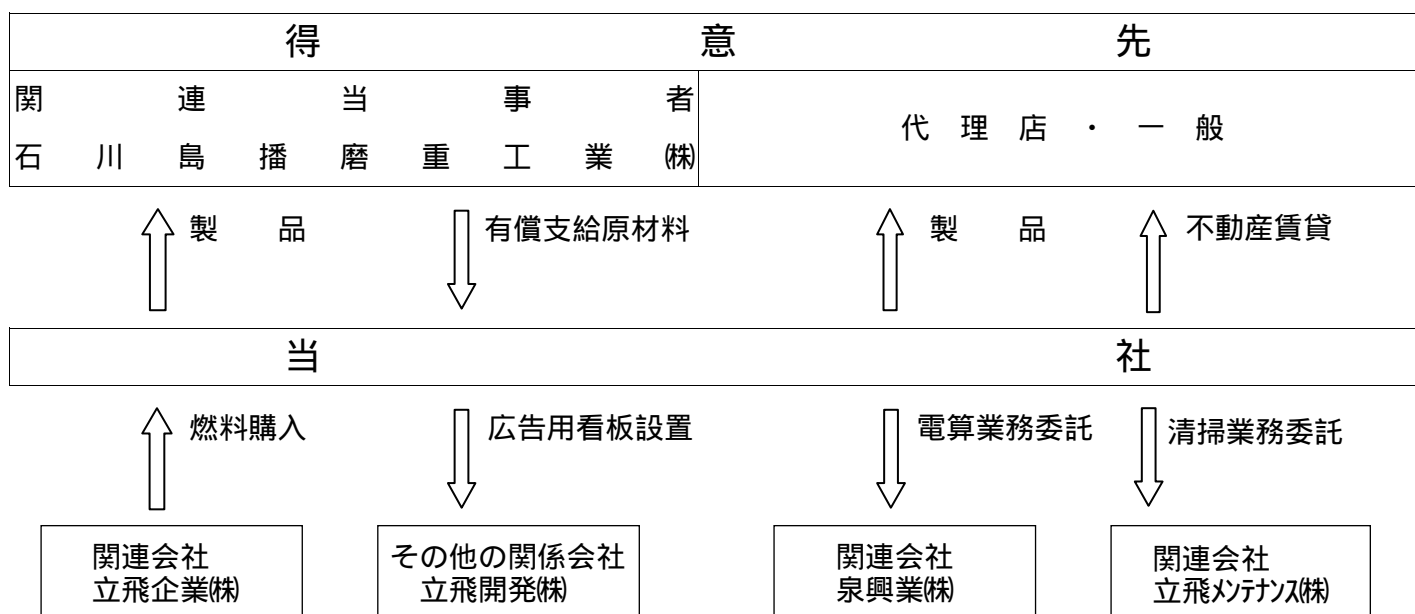
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社と当社の関係会社、関連当事者との事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 当社は関連会社の立飛企業(株)から燃料を購入しております。
- (2) 当社はその他の関係会社の立飛開発(株)の広告用看板を設置しております。
- (3) 当社は関連会社の泉興業(株)に電算業務を委託しております。
- (4) 当社は関連会社の立飛メンテナンス(株)に清掃業務を委託しております。
- (5) 当社は関連当事者(法人主要株主)の石川島播磨重工業(株)へ製品を販売し、有償支給原材料を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社の事業の種類別セグメントに基づく関係会社及び関連当事者の事業区分は次のとおりであります。

| | |
|--------------|--------------------------------------|
| 賃 貸 業 | 立 飛 企 業 (株) 不動産賃貸業他 |
| そ の 他 の 事 業 | 立 飛 開 発 (株) ゴルフ練習場経営 |
| " | 泉 興 業 (株) 飲料品・タバコ販売、電算機計算業務受託、不動産管理他 |
| " | 立 飛 メンテナンス (株) 不動産管理並びに清掃業務受託 |
| 駐車装置・産業機械製造業 | 石川島播磨重工業(株) 造船・総合重機製造業 |

(注) 平成造園(株)は、平成15年7月1日付で立飛メンテナンス(株)に社名変更しております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、製造販売と不動産賃貸の2つの分野でお客様のニーズに応え、社会に貢献することを基本理念とし、株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を目指しております。

これを基盤として、商品競争力及びそれを作り出す経営体質の強化を図り、長年蓄積した技術や土地、建物等の不動産の有効活用による業績の維持向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主各位への安定した配当の維持を図るとともに、経営基盤の長期安定のため、内部留保を充実することにあります。

したがって、1株につき7円50銭を安定配当とし、業績等により特別配当を加え、さらに5年ごとに迎える、会社認可設立記念周年等には、記念配当を実施させていただく方針であります。

(3) 会社の中長期的な経営戦略

製造販売関係では、駐車装置関係を初め不採算機種からの縮小・撤退をおこない、航空機部品等の新分野への進出について検討をおこなってまいります。

不動産賃貸関係では、将来を見据え、老朽化した建物の改築を計画的に進めていくとともに、解約物件の早期補充に努め、収益力の強化を図っていく所存であります。

また、「立川基地跡地関連地区土地区画整理事業」に関しましては、当社周辺の状況も固まりつつありますので、当社といたしましてはこの状況に対し適宜対処していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

株価はやや持ち直して来たものの、景気の見通しは悪く、当社をとりまく事業環境は相変わらず厳しい状況が続くものと思われれます。

事業部門におきましては、採算性が悪化している駐車装置について収益の見通しのない機種の選別や、地方の営業拠点の見直し等をおこないながら縮小を図り、収支の改善を進めてまいります。

また、当社の特性を活かすことの出来る航空機部品関係の営業活動を強化し、人材の適正配置をおこない、小廻りを効かせて受注量の確保を図り、事業部の収支改善をおこなってまいります。

不動産部門におきましては、当社周辺地区の開発状況や、土地区画整理事業の進展を見きわめ適切な対応をおこなうとともに、多様化した顧客のニーズに柔軟に対応し、安定した収益の確保を図るために立川工場14号棟の建替工事を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、顧客、社員、会社の4者の持続発展を経営の基本方針としており、株主より委任された経営責任を果たすために法令遵守や社会倫理の尊重をはじめ、会社経営の効率化、業務執行の適正化とその統治を重要事項としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当社の取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名が選任されており、会社の規模に相応した少人数で構成されております。したがって、重要事項につきましては、合議制による意見交換を充分におこなうことにより慎重な決定が可能となり、また、会社経営上の意志決定も速やかにおこなえますので商法上の監査役制度を採用しております。

また、取締役会につきましては、常勤取締役による定例会の開催を毎週一回おこない、非常勤取締役も含めた取締役会を必要に応じ開催することにより、取締役による代表取締役等の職務執行についての監督をおこなっております。

さらに、常勤監査役につきましては、毎週一回おこなわれる常勤取締役による定例会への出席をおこない、また、毎月おこなわれる業務執行の検討会に常勤取締役とともに参加すること等により、業務執行の監視をおこなっております。

顧問弁護士からは、法令遵守のためのアドバイスを定期的に受けており、また、会計監査人からは、定期的な会計監査の結果、適宜報告を受けております。

情報の開示につきましては、四半期毎の決算情報の開示を平成16年3月期から実施いたしましたが、今後とも、経営内容の公正性と透明性を高めるべく迅速かつ適切な情報開示に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、好調な輸出および設備投資の増加等により、やや回復の兆しが見られるものの個人消費の伸びおよび高い失業率に改善が見られず、まだ安心できる状況には至っておりません。

このような状況の中で、当社をとりまく経営環境は依然として厳しく、事業部門におきましては、主力の駐車装置は採算性を重視した選別受注を行いましたので、売上高は減少いたしました。

受注品関係では、暖房機および食器洗浄機におきまして、受注が活発化してきたものの、いずれも売上は下期となっており、当中間期での売上高は横這い状態となっております。

航空機部品は発注元の要求による受注単価の引下げ等により、売上高は減少しております。

製紙装置は紙パルプ業界において設備投資に動きがでできたことにより売上高が増加しました。

しかしながら、事業部門全体の売上高は826百万円余と前中間期に比べ25.0%の減少となりました。

不動産部門におきましては、テナントの移動等がおこなわれる厳しい環境の中で変化に機敏に対応し、建物のほぼ全棟を賃貸することができ、売上高は779百万円余となり前中間期に比べ7.3%の増加となりました。

この結果、当中間期の会社全体の業績は売上高1,605百万円余、当期純利益は配当金収入が寄与し469百万円余となり、前中間期に比べそれぞれ12.2%減少、100.2%増加の減収増益となりました。

期末配当金につきましては、平成15年5月21日発表のとおり、1株につき普通配当7円50銭に、特別配当2円50銭を加え、計10円とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は8,225百万円と前期に比べ785百万円(10.6%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は875百万円となり、前年中間期に比べ197百万円(29.1%)増加しました。これは前期末のまとまって計上された売上債権が予定どおり回収が進んだことと、当社の関連会社であります立飛企業株式会社からの受取配当金の増配による増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は6百万円となり、前年中間期に比べ152百万円(95.7%)減少しました。これは立川工場56号棟の屋上防水工事費の支払い等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は83百万円となり、前年中間期に比べ0百万円(0.1%)減少しました。これは配当金の支払額の減少等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | | 平成15年3月期 | | 平成16年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|---------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率(%) | 84.2 | 83.2 | 82.8 | 85.3 | 87.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 72.4 | 60.6 | 50.5 | 46.0 | 60.2 |
| 債務償還年数(年) | 0.4 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 724.8 | 396.9 | 970.8 | 1,294.4 | 1,363.1 |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期の計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間期 (15年9月) | 前年 中間期 (14年9月) | 増減 | 前期 (15年3月) | 科 目 | 当中間期 (15年9月) | 前年 中間期 (14年9月) | 増減 | 前期 (15年3月) |
|----------|-----------------|----------------------|-------|---------------|--------------|-----------------|----------------------|-----|---------------|
| (資産の部) | | | | | (負債の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | | 流動負債 | | | | |
| 現金及び預金 | 8,225 | 7,213 | 1,012 | 7,439 | 支払手形 | 304 | 518 | 213 | 418 |
| 受取手形 | 40 | 64 | 23 | 42 | 買掛金 | 72 | 105 | 32 | 67 |
| 売掛金 | 558 | 914 | 355 | 1,251 | 短期借入金 | - | 100 | 100 | - |
| 有価証券 | 258 | 268 | 10 | 268 | 未払費用 | 134 | 208 | 74 | 170 |
| たな卸資産 | 464 | 911 | 447 | 409 | 未払法人税等 | 87 | 139 | 51 | 190 |
| 繰延税金資産 | 68 | 101 | 33 | 81 | その他 | 167 | 450 | 283 | 168 |
| その他 | 78 | 135 | 56 | 27 | 計 | 767 | 1,523 | 755 | 1,016 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 | 0 | 1 | 固定負債 | | | | |
| 計 | 9,692 | 9,607 | 84 | 9,518 | 長期借入金 | 100 | - | 100 | 100 |
| 固定資産 | | | | | 退職給付引当金 | 390 | 357 | 32 | 390 |
| 有形固定資産 | | | | | 役員退職給与引当金 | 129 | 133 | 4 | 141 |
| 建物 | 1,261 | 1,337 | 75 | 1,302 | 長期預り保証金 | 162 | 151 | 11 | 159 |
| 機械及び装置 | 84 | 96 | 11 | 89 | 物件移転補償仮受金 | 122 | 117 | 5 | 119 |
| その他 | 195 | 204 | 8 | 199 | 計 | 904 | 759 | 144 | 910 |
| 無形固定資産 | 8 | 9 | 1 | 8 | 負債合計 | 1,672 | 2,283 | 610 | 1,926 |
| 投資その他の資産 | | | | | (資本の部) | | | | |
| 投資有価証券 | 1,005 | 814 | 191 | 694 | 資本金 | 551 | 551 | - | 551 |
| 関係会社株式 | 906 | 906 | - | 906 | 資本剰余金 | | | | |
| 繰延税金資産 | 224 | 314 | 89 | 353 | 資本準備金 | 68 | 68 | - | 68 |
| その他 | 4 | 4 | 0 | 4 | 計 | 68 | 68 | - | 68 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 | 0 | 1 | 利益剰余金 | | | | |
| 計 | 3,690 | 3,686 | 3 | 3,557 | 利益準備金 | 137 | 137 | - | 137 |
| | | | | | 任意積立金 | 8,670 | 8,670 | - | 8,670 |
| | | | | | 中間(当期)未処分利益 | 2,086 | 1,550 | 535 | 1,709 |
| | | | | | 計 | 10,894 | 10,358 | 535 | 10,517 |
| | | | | | その他有価証券評価差額金 | 211 | 46 | 164 | 25 |
| | | | | | 自己株式 | 14 | 12 | 1 | 13 |
| | | | | | 資本合計 | 11,710 | 11,011 | 699 | 11,149 |
| 資産合計 | 13,382 | 13,294 | 88 | 13,076 | 負債資本合計 | 13,382 | 13,294 | 88 | 13,076 |

中間損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間期 〔自15年 4月〕 〔至15年 9月〕 | 前年中間期 〔自14年 4月〕 〔至14年 9月〕 | 増 減 | 前 期 〔自14年 4月〕 〔至15年 3月〕 |
|---------------|--------------------------------|---------------------------------|-----|-------------------------------|
| 売 上 高 | | | | |
| 製 品 売 上 高 | 826 | 1,102 | 275 | 2,859 |
| 賃 貸 料 収 入 | 779 | 726 | 52 | 1,502 |
| 売 上 高 合 計 | 1,605 | 1,828 | 222 | 4,361 |
| 売 上 原 価 | | | | |
| 製 品 売 上 原 価 | 835 | 1,167 | 331 | 2,845 |
| 賃 貸 資 産 管 理 費 | 271 | 262 | 9 | 535 |
| 売 上 原 価 合 計 | 1,107 | 1,429 | 321 | 3,380 |
| 売 上 総 利 益 | (31.0%) 498 | (21.8%) 398 | 99 | (22.5%) 980 |
| 販売費及び一般管理費 | 182 | 185 | 2 | 375 |
| 営 業 利 益 | (19.7%) 315 | (11.7%) 213 | 102 | (13.9%) 605 |
| 営 業 外 収 益 | 315 | 142 | 172 | 166 |
| 営 業 外 費 用 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 経 常 利 益 | (39.2%) 629 | (19.4%) 355 | 274 | (17.7%) 770 |
| 特 別 利 益 | 5 | 14 | 9 | 17 |
| 特 別 損 失 | 31 | 50 | 19 | 163 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 603 | 319 | 284 | 624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 118 | 164 | 46 | 314 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 16 | 79 | 95 | 83 |
| 中間(当期)純利益 | (29.2%) 469 | (12.8%) 234 | 234 | (9.0%) 393 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 1,617 | 1,316 | 301 | 1,316 |
| 中間(当期)未処分利益 | 2,086 | 1,550 | 535 | 1,709 |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 | 前 年 中 間 期 | 前 期 |
|----------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日) | (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日) | (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 603 | 319 | 624 |
| 減価償却費 | 54 | 57 | 117 |
| 貸倒引当金の増加(は減少)額 | 0 | 3 | 2 |
| 退職給付引当金の増加(は減少)額 | 0 | 34 | 68 |
| 役員退職給与引当金の増加(は減少)額 | 12 | 7 | 15 |
| 受取利息及び受取配当金 | 299 | 127 | 137 |
| 支払利息 | 1 | 0 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | - | 11 | 95 |
| 投資有価証券売却益 | - | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 4 | 12 | 14 |
| 売上債権の減少額 | 694 | 831 | 368 |
| たな卸資産の減少(は増加)額 | 54 | 188 | 313 |
| その他流動資産の減少(は増加)額 | 48 | 39 | 44 |
| 仕入債務の減少額 | 134 | 319 | 503 |
| その他流動負債の増加(は減少)額 | 7 | 2 | 13 |
| 未収消費税等の増加額 | - | 0 | - |
| 未払消費税等の増加(は減少)額 | 14 | 13 | 16 |
| 長期預り保証金の増加額 | 3 | 10 | 17 |
| 役員賞与の支払額 | 10 | 10 | 10 |
| その他 | 3 | - | 2 |
| 小 計 | 797 | 659 | 1,031 |
| 利息及び配当金の受取額 | 299 | 127 | 136 |
| 利息の支払額 | 0 | 0 | 0 |
| 法人税等の支払額 | 221 | 107 | 204 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 875 | 678 | 963 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 0 | 0 |
| 有価証券の売却による収入 | 10 | - | - |
| 抵当証券の取得による支出 | - | 100 | 100 |
| 抵当証券の満期償還による収入 | - | - | 100 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13 | 53 | 209 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 3 | 5 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 100 | 100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 100 | 100 |
| その他 | 0 | - | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6 | 159 | 216 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の返済による支出 | - | - | 100 |
| 長期借入れによる収入 | - | - | 100 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | 82 | 82 | 82 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 83 | 83 | 84 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 785 | 435 | 662 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,439 | 6,777 | 6,777 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 8,225 | 7,213 | 7,439 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| <p style="text-align: center;">当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 先入先出法による低価法 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については 定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|--|--|---|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p> | <p style="text-align: center;">前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|---|---|---|
| <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年 4月 1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月 1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> |

追加情報

| <p>当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日</p> | <p>前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日</p> | <p>前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日</p> |
|---|--|--|
| <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の「その他」11百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 当中間期 平成15年 9月30日 | 前年中間期 平成14年 9月30日 | 前 期 平成15年 3月31日 |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,820百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 長期借入金全額の担保に供して おります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,746百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 短期借入金全額の担保に供して おります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,789百万円</p> <p>2 担保資産 関係会社株式のうち28百万円は 長期借入金全額の担保に供して おります。</p> <p>_____</p> |

(中間損益計算書関係)

| 当中間期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日 | 前年中間期 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 | 前 期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 1 営業外収益の主要項目 | 1 営業外収益の主要項目 | 1 営業外収益の主要項目 |
| 受取利息 2百万円 | 受取利息 3百万円 | 受取利息 5百万円 |
| 受取配当金 297百万円 | 受取配当金 124百万円 | 受取配当金 132百万円 |
| 物件移転賃貸料 | 物件移転賃貸料 | 物件移転賃貸料 |
| 減収補償金 13百万円 | 減収補償金 13百万円 | 減収補償金 27百万円 |
| 2 営業外費用の主要項目 | 2 営業外費用の主要項目 | 2 営業外費用の主要項目 |
| 支払利息 1百万円 | 支払利息 0百万円 | 支払利息 1百万円 |
| 3 特別利益の主要項目 | 3 特別利益の主要項目 | 3 特別利益の主要項目 |
| 物件移転 | 物件移転 | 物件移転 |
| 補償金 5百万円 | 補償金 11百万円 | 補償金 14百万円 |
| | 貸倒引当金 | 貸倒引当金 |
| | 戻入額 3百万円 | 戻入額 2百万円 |
| 4 特別損失の主要項目 | 4 特別損失の主要項目 | 4 特別損失の主要項目 |
| 退職給付会計 | 退職給付会計 | 退職給付会計 |
| 基準変更時 | 基準変更時 | 基準変更時 |
| 差異処理額 26百万円 | 差異処理額 26百万円 | 差異処理額 53百万円 |
| 固定資産除却損 4百万円 | 固定資産除却損 12百万円 | 固定資産除却損 14百万円 |
| | 投資有価証券 | 投資有価証券 |
| | 評価損 11百万円 | 評価損 95百万円 |
| 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 | 5 減価償却実施額 |
| 有形固定資産 53百万円 | 有形固定資産 56百万円 | 有形固定資産 115百万円 |
| 無形固定資産 0百万円 | 無形固定資産 1百万円 | 無形固定資産 1百万円 |

(中間キャッシュ・フロー計算書)

| 当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 | 前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 |
| 現金及び 預金勘定 8,225百万円 | 現金及び 預金勘定 7,213百万円 | 現金及び 預金勘定 7,439百万円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 - | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 - | 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 - |
| 現金及び 現金同等物 <u>8,225百万円</u> | 現金及び 現金同等物 <u>7,213百万円</u> | 現金及び 現金同等物 <u>7,439百万円</u> |

(リース取引関係)

| 当中間期 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 | 前年中間期 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 | 前 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 |
|---|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 工具器具 及び備品 | 工具器具 及び備品 | 工具器具 及び備品 |
| 取得価額相当額 22百万円 | 取得価額相当額 22百万円 | 取得価額相当額 22百万円 |
| 減価償却累計額相当額 <u>15百万円</u> | 減価償却累計額相当額 <u>11百万円</u> | 減価償却累計額相当額 <u>13百万円</u> |
| 中間期末残高相当額 <u>6百万円</u> | 中間期末残高相当額 <u>10百万円</u> | 期末残高相当額 <u>8百万円</u> |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 3百万円 | 1年内 4百万円 | 1年内 4百万円 |
| <u>1年超 2百万円</u> | <u>1年超 6百万円</u> | <u>1年超 4百万円</u> |
| 合計 6百万円 | 合計 10百万円 | 合計 8百万円 |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| (1) 支払リース料 2百万円 | (1) 支払リース料 1百万円 | (1) 支払リース料 4百万円 |
| (2) 減価償却費相当額 2百万円 | (2) 減価償却費相当額 1百万円 | (2) 減価償却費相当額 4百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

当中間期末(平成15年9月30日)

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|------------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 303 | 15,304 | 15,000 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------|-----|
| 株 式 | 506 | 865 | 359 |
| 債 券 | 100 | 93 | 6 |
| そ の 他 | 44 | 45 | 1 |
| 合 計 | 650 | 1,005 | 354 |

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 関連会社株式 | 8 |

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| 中期国債ファンド | 258 |
| 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) | 595 |
| 合 計 | 853 |

前年中間期末（平成14年9月30日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|------------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 303 | 12,463 | 12,160 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|---------|------------|-----|
| 株 式 | 586 | 679 | 92 |
| 債 券 | 110 | 100 | 9 |
| そ の 他 | 47 | 44 | 3 |
| 合 計 | 744 | 824 | 79 |

（注）その他有価証券で時価のある株式について11百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 関連会社株式 | 8 |

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|--------------------------|------------|
| 中期国債ファンド | 258 |
| 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) | 595 |
| 合 計 | 853 |

前期末（平成15年3月31日）

有 価 証 券

1. 関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|----------|--------|--------|
| 関連会社株式 | 303 | 12,348 | 12,044 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

| 区 分 | 取 得 原 価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------|---------|----------|-----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 215 | 286 | 71 |
| 債 券 | 10 | 10 | 0 |
| そ の 他 | 32 | 32 | 0 |
| 小 計 | 258 | 329 | 71 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 290 | 274 | 15 |
| 債 券 | 100 | 89 | 10 |
| そ の 他 | 11 | 10 | 1 |
| 小 計 | 402 | 374 | 27 |
| 合 計 | 660 | 704 | 43 |

（注）その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

（単位 百万円）

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 関連会社株式 | 8 |

(2) その他有価証券

（単位 百万円）

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|--------------------------|----------|
| 中期国債ファンド | 258 |
| 非 上 場 株 式 （店頭売買株式を除く） | 595 |
| 合 計 | 853 |

(デリバティブ取引関係)

当中間期末 (平成15年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年中間期末 (平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末 (平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位 百万円)

| 当 中 間 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕 | 前 年 中 間 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成14年9月30日 〕 | 前 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕 |
|---|---|---|
| 関連会社に対する投資の金額 906 | 関連会社に対する投資の金額 906 | 関連会社に対する投資の金額 906 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 16,104 | 持分法を適用した場合の投資の金額 15,585 | 持分法を適用した場合の投資の金額 15,896 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 402 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 496 | 持分法を適用した場合の投資利益の金額 816 |

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

| 品目 | 当中間期 〔自平成15年4月 至平成15年9月〕 | | 前年中間期 〔自平成14年4月 至平成14年9月〕 | | 増減 | | 前期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕 | |
|------|--------------------------------|-----|---------------------------------|-------|----|-----|------------------------------|-------|
| | | | | | | | | |
| 駐車装置 | | 447 | | 721 | | 274 | | 2,046 |
| 産業機械 | | 339 | | 354 | | 15 | | 696 |
| その他 | | 22 | | 35 | | 13 | | 132 |
| 合計 | | 809 | | 1,111 | | 302 | | 2,876 |

(2) 受注実績

(単位 百万円)

| 品目 | 当中間期 〔自平成15年4月 至平成15年9月〕 | | 前年中間期 〔自平成14年4月 至平成14年9月〕 | | 増減 | | 前期 〔自平成14年4月 至平成15年3月〕 | |
|------|--------------------------------|-------|---------------------------------|-------|-----|------|------------------------------|-------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 駐車装置 | 605 | 745 | 1,097 | 1,590 | 491 | 844 | 1,419 | 587 |
| 産業機械 | 336 | 377 | 328 | 305 | 7 | 72 | 755 | 397 |
| その他 | 5 | 28 | 43 | 54 | 38 | 26 | 131 | 45 |
| 合計 | 947 | 1,150 | 1,469 | 1,949 | 521 | 798 | 2,306 | 1,029 |

(3) 販売実績

| 品 目 | 当中間期 〔自 平成15年 4月 至 平成15年 9月〕 | | 前年中間期 〔自 平成14年 4月 至 平成14年 9月〕 | | 増 減 | 前期 〔自 平成14年 4月 至 平成15年 3月〕 | |
|---------|------------------------------------|-------|-------------------------------------|-------|-----|----------------------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 百万円 | 百万円 |
| 駐 車 装 置 | 447 | 27.9 | 721 | 39.5 | 274 | 2,046 | 46.9 |
| 産 業 機 械 | 357 | 22.2 | 345 | 18.9 | 12 | 679 | 15.6 |
| そ の 他 | 22 | 1.4 | 35 | 1.9 | 13 | 132 | 3.1 |
| 小 計 | 826 | 51.5 | 1,102 | 60.3 | 275 | 2,859 | 65.6 |
| 賃貸料収入 | 779 | 48.5 | 726 | 39.7 | 52 | 1,502 | 34.4 |
| 合 計 | 1,605 | 100.0 | 1,828 | 100.0 | 222 | 4,361 | 100.0 |